

武蔵村山市長選挙ネット討論会 立候補者予定者プロフィール 及び 事前質問

名 前：山崎 泰大（ヤマザキ ヤスヒロ）

出身地：東京都 武蔵村山市

最終学歴：帝京大学 法学部

職 業：市長

所属政党：無し

当選回数：現職・1期

略 歴：昭和 53 年 4 月 武蔵村山市に入庁
平成 17 年 10 月 議会事務局長
平成 20 年 4 月 企画財務部長
平成 21 年 4 月 総務部長
平成 22 年 7 月 副市長
令和 3 年 3 月 市長（現在に至る）
趣味：ゴルフ、少林寺拳法

◆立候補の動機

市長として、4年間武蔵村山市を「日本一住みやすいまち」という想いで、職務に邁進してきました。今、市は大きな転換期を迎えています。多摩都市モノレールの2030年代半ばの開業を見据え、新駅を中心とした沿線まちづくりを進める必要があります。また、子育て支援をはじめ、災害対策、教育など様々な分野において、市民の願いを実現し、「日本一住みやすいまち」を築きたいと考えています。このため立候補を決意しました。

◆自己PR

豊富な行政経験と郷土武蔵村山への熱い思いを旨に、4年間の中で学校給食費の無償化、高校生までの医療費の無償化など、子育て支援を充実するとともに、大災害に備え「防災食育センター」を整備しました。多摩都市モノレール延伸を実現させるため、国、都への要望に専念し、甲斐あって延伸の実現を実感できるのが感慨深いです。「実るほど頭を垂れる稲穂かな」という謙虚な姿勢が信条。今後も市民と手を取り合って市政を進めます。

◆重点政策について

武蔵村山市の現状を踏まえて、将来都市像（武蔵村山市の10年後）、任期4年間における重点政策をお聞かせください。

●現状認識

全国的な人口減少が進展する中、武蔵村山市においても自然減を主な要因として、人口減少が進んでいます。その一方で、2030年代半ばに予定されている多摩都市モノレールの市内延伸や、都営村山団地建替事業を追い風として、子育て世帯へのきめ細やかな支援等を一体的に行うことにより、将来的には人口が増加に転じると見込んでいます。令和6年に実施した市民意識調査の結果を見ると、公共交通の整備や防災対策の充実・強化などが市民のニーズの高い項目であると認識しています。そのような市民ニーズに対応しつつ、多摩都市モノレール延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを推進していく必要があると認識しています。

●将来の都市像（武蔵村山市の10年後）

10年後には、2030年代半ばを迎え、ちょうど多摩都市モノレールの延伸が実現、又は、実現する直前であると考えています。これからの10年間で、市内に計画されている5つの駅を環境の維持・向上を図るべき「核」として都市機能の集積などを行うことで、にぎわいと活力のある拠点の形成が実現しているものと考えています。また、現在、都市核地区土地区画整理事業、村山工場跡地利用の進展、都営村山団地建替事業など都市構造に大きく影響する様々な事業が進められています。そのような状況の中で、従前からの土地利用規制等に加え、都市機能の誘導により、拠点の形成及び良好な住宅環境の維持・向上が図られていると考えています。

●任期4年間に取り組むべき重点政策（優先順位の高いものから3点）

①多摩都市モノレール建設促進と沿線まちづくりの具現化

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸部については、東京都において都市計画決定され、令和7年度には事業に着手し、2030年代半ばの開業に向けた調査及び設計等が着実に進められると確信しています。市においては、モノレール建設促進に資する沿線のまちづくりの具現化に向けた取組を加速するため、沿線の将来像やまちづくりの方針に沿った施策の展開や駅周辺に利便性の高い都市機能を誘導する計画を策定、そして地域にとって望ましい公共交通サービスの方向性を明らかにし、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの実現を目指した施策を展開していきます。

②子育て支援について

【保育所における待機児童の解消】新型コロナウイルス感染症を起因とする保育所等の利用控えが解消され、本市においては、特に1歳児の待機児童数が増加傾向のため、その解消を図ります。【子ども・若者の居場所づくり】すべての子ども・若者が、安全で安心して過ごせる居場所を持ち、健やかな成長に寄与するために、「子どもまんなか」の居場所づくりに取り組み、まずは児童館・学童クラブの充実を図っていきます。【子育て家庭への支援】子育てが「孤育て」にならないよう、気軽に子育て相談や発育相談、仲間づくりができる「健やかひろば事業」の実施日数を増やし、更なる子育て家庭への支援を行っていきます。

③災害に強いまちづくり

異常気象により激甚化している風水害や能登半島地震などの近年の大規模地震から得られた教訓を生かし自然災害から市民の生命と財産を守るため災害に強いまちづくりに全力で取り組んでまいります。特に長期化する避難に備え防災食育センターによる応急給食の実施及びトイレ対策の充実避難所体制の強化など避難生活における良好な生活環境の確保に努め防災DXの活用など災害対応の迅速化に取り組んでまいります。また自助、共助の取組として在宅避難への備えや地域における防災力の強化を図ってまいります。予防策としては住宅の耐震化及び沿道建築物の不燃化を促進し災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。